

### 問 新庁舎建設と市民局のあり方は

答 市民局・本庁業務を見極め早期に建設したい

大上 正司 議員

市長は各部署が分散状態にあり、市民に迷惑をおかしている

市民に迷惑をおかしている、本庁舎の建設を急ぎたいと言われるが、合併すれば行政が遠くなるのではとの心配を解消するため、旧4町役場を現地解決型市民局として設置されているが、市民局の機能はどうなるか。合併協議会では、24年度以降に建設とあるが、住民に直結する行政サービスを優先させるべきでは。

市長

市民局は、住民に直結する窓口サービスを中心に、現地解決型とし、全市の計画等は本庁で認識している。しっかり見極め、なるべく早く結論づけ、早期に本庁舎を建設

### 問 介護保険改正への取り組みについて

答 介護保険料の格差を考慮に入れながら検討する

船曳 順市 議員

介護保険導入から5年、制度の浸透につれて自治体の負担も膨らんでいるが、どの程度の値上げの見通しになるのか。急激な変化は避けるべきではないか。

介護保険料の統一については、旧4町の格差を考慮に入れながら高齢者実態調査の意向を踏まえ決定していきませんが、厳しい決断に迫られる状況です。

市長

福祉部長

介護保険の見直しについて、適正な給付見込み等を算出し介護保険料を算定したい。介護保険制度の改正により、予防サービスや施設における

### 問 子育て支援策を推進できる体制づくりを

答 子供を生み育てやすい環境を目指す

岡崎 久和 議員

社会保障制度全体の構造改革で、子育てを社会の中心軸に位置づけ、社会全体で支援する「チャイルドフアスト社会（こども優先社会）」の構築と健康長寿社会を築くため「治療」から「予防」重視の転換が必要である。宍粟市として独自の支援策を伺う。

①次世代育成支援の行動計画の進捗と概要②子育て支援の経済的支援の充実③働きながら子育てができる、働き方の見直し④子育てを地域協議会の重要議題にのせられないか⑤子育て支援プロジェクトの設置⑥乳幼児医療費の自己負担2割を3歳未満から6歳未満へ拡大⑦子育て世代向け市営住宅の支援枠の設置は。

市長

福祉部長

少子化対策は子育て支援の環境整備だけでなく、結婚の推進策、若者が就業できる企業の誘致等々、雇用の場づくりが必要である。宍粟市としてもこどもを生み育てる環境づくりを最優先と考え、国県の動向を見ながら努力します。

次世代育成計画は宍粟市保健推進委員会児童福祉部会で検討している。17年度末に作成予定です。プロジェクトの設置については関係事務担当者といろいろ協議し検討してまいります。